

# 「組織の環境と組織間関係」論に向けて

小橋 勉

This paper deals with the relationship between an organization and its environment from the standpoint of inter-organizational relationship (IOR) theory. Organizational environment has played an important role in the field of organization theory and has been assumed to have a major effect on organizations. On the other hand, IOR theory has shed light on the role of organizational control on environment. Furthermore, it stressed the importance of analyzing the relationship between organization and each component of environment, such as supplier, competitor, and government, rather than considering the environment as a whole. Through IOR theory, it has been made clear that IORs have two roles: stabilization of environment and adaptation to turbulent environment. Although this theoretical development clarified the relationship between an organization and its environment, it showed that the boundary of organization is somehow ambiguous, because environmental factors such as customer and supplier behave as organizational members. Finally, we point out the importance to precede the research between an organization and its environment based on IOR theory in order to resolve the theoretical complexity.

## I. 問題意識

組織論において、組織自体について考えることは最も中心的な問題である。この点について、岸田（1998）は次のように述べている。「組織とは何か」。これが組織論の出発点であり、最終到達点である。余すところなくこれが理解されれば、組織論はおそらくその役目を終えることになる。したがって、組織論とは、「組織とは何か」を永遠に問い続けるものである、と。

ここで、「組織とは何か」を問うことは、「組織ではないものは何か」を問うことでもあるといえよう。個人レベルの議論ではあるが、Laing（1969）は次のような考察を行っている。「われわれは、〈あるひと〉について、偏りのない考察を、彼と他者との関係についての考察なしに行うことはできない（訳

書, p.93)」、と。そしてLaingによれば、そこには補完性という概念が存在している。彼は続けてこう述べている。「〈アイデンティティ〉にはすべて、他者が必要である。誰か他者との関係において、また、関係を通して、自己というアイデンティティは現実化されるのである。…（中略）…。補完性という言葉で私があらわそうとしているのは、それによって自己を他者が充足させたり完成させたりするような人間関係の機能のことである。一人の人間は、多種多様な形で、他人を補完する。（訳書, p.94）」

個人レベルの議論をそのまま組織に当てはめることの妥当性を十分検討する必要はもちろん存在するが、Laingの述べる「他者」は、先に述べた組織にとっての「組織ではないものは何か」へとつながりうるものであり、自己と他者との関係を考えるという彼の議論は、

組織と組織ではないものとを峻別することにつながる。

組織論において、Barnard (1938) 以来、様々な形で組織に対して分析が行われてきた中で、組織ではないものとして中心的に扱われてきたのが、組織を取り巻く環境である。それは組織に対して制約を与えると同時に機会を与える存在でもある。組織の環境をどのように捉えるかによって、組織の見え方も大きく異なってくると考えられる。

このような問題意識に鑑み、本稿では第一に、組織論での環境の捉え方について言及する。第二に、その中で組織間関係が組織の環境を理解する際の一つの重要な視点になっていることを指摘する。そして第三に、組織間関係論の様々な議論を振り返った上で、組織間関係論から組織の環境を捉えることの意義を結論的に指摘する。

## II. 組織と環境

### 1. 制約としての環境

組織研究の嚆矢として挙げられることが多いのが Barnard (1938) である。彼の議論においては、環境は組織の有効性の議論の中で登場する。そこでは、組織の目的が環境に受け入れられる限りにおいて組織は有効的であり、組織を取り囲む状況から受け入れられないような目的では達成の可能性が低くなる。したがって、組織は取り囲む外部環境の中で目的を達成できない場合には崩壊するが、逆に目的を達成することによって解体する場合も存在する。例えば地震等の災害が発生した場合などには救出、復旧のためにボランティア組織が形成されることがあるが、その努力の結果、街が復旧を遂げて、その目的が一定

程度果たされた場合にはその組織は解体する。

Barnard (1938) の著作において環境が登場する箇所は多くないが、組織の目的と環境との関係は後の研究で精緻化されていくことになる。例えば、Thompson & McEwen (1958) は次のように述べている。即ち目標設定とは本質的には環境と組織との望ましい関係を決定することであり、どちらか一方の変化は目標の変化を促す。組織目標は提供される財・サービスの種類を決定するが、組織と環境との相互作用が必要な状況では、環境要素を組織内に取り込むことが重要になる。そして継続的支援を勝ち取る場合には、環境に受け入れられうる何かを生産しなければならない、と。つまり、組織は環境との関係を考慮しながら目的を設定しなければならないのであり、それを無視して自由裁量的に目標が設定されるなら、組織の存続は危ぶまれる。

この流れを受けて、所与の環境下でどのような組織が高業績を達成するかという視点で体系化されたのが、状況適合理論 (Contingency Theory) である。これは、1960年代に現れた、環境と組織が適合すれば業績が良いと主張する研究動向である (岸田, 2012)。ここでの環境とは、「組織内の諸個人が意思決定を行う際に、直接考慮に入れるべき物的・社会的諸要因の総体」であり、内部環境、特定の外部環境、そして全体環境に分類できる。これらを踏まえたうえで課業環境の不確実性と組織デザインのあり方について議論が広がった。課業が安定的なときには職能部門性組織が、変動的ならば事業部制組織が、さらに技術変化が速く環境が複雑で動態的ならばタスクフォースやプロジェクトチームの採用を経て、最終的にはマトリックス組織へと至ることが論じられている。いずれに

しても、もっぱら環境から組織への影響を扱っているという特徴がある（岸田，2012）。

このように、状況適合理論においては、組織に対して制約を与える要因として環境を捉えている。

## 2. 組織との代替物としての環境

これに対して、Coase（1937）は、組織と市場が代替物であると捉えている。彼によると、経済学者は、経済システムは価格メカニズムによって調整されるものと見なし、資源配分の方向は価格メカニズムに直接依存することになると考えているが、企業内の異動は価格メカニズムではなく、内部の命令によって行われている。つまり、企業の外部では、価格変動は生産に影響を与え、生産は市場での交換取引を通じて調整される。企業内では市場取引は削除され、複雑な市場構造の変わりに経営者であり調整者でもある人物が現れ、彼が生産を調整する。

Coaseによれば、この点で、なぜ両者の選択の問題が生じるのか、あるいはなぜ組織が必要になるのか、ということが重要になってくる。価格メカニズムが代替される主な理由はそれを用いるコストであり、そこには適切な価格を発見するコスト、契約のコストなどが関わってくる。このように、市場では何らかのコストがかかり、経営者が資源配分を行うことによってコストが節約されるが、経営者はより低いコストで職能を遂行しなければならず、もし失敗すれば市場へと回帰する。ここで、組織に関するコストとは、取引を加えていくコスト<sup>1)</sup>、内部化される取引が増加に伴う最適資源配分に失敗する可能性などであり、これらは「経営規模に対する収益逓減」と呼べる。このような内部化のコストや経営

者のミスは、内部化された取引の空間的乖離と、取引の異質性、そして適正価格の変化の可能性に伴って増大する。ただし、空間的乖離などは電信の発達により緩和されるように、経営者の用いる技術の発達は規模の増大をもたらす、という面がある。

Coaseによる市場と組織の代替という議論においては、環境自体への論究も行われている。しかし、彼の議論は、不確実性が存在しなければ生産活動を統制する必要はなく、市場さえも自動的に行われていくために必要なが、不確実性が存在する場合は、何をどのように行うかが重要な問題となり、将来の予測の必要性が出てくるといった程度であり、環境の性質の違いによる企業行動の違いなどについて深く議論を展開している訳ではない。

また、組織と市場については、Simon（1981, 1991）も議論を行っている。Simon（1981）は価格メカニズムの利点として、情報と計算の処理の負担が省けることを挙げている。即ち、Hayek（1945）が述べるように、意思決定を、その決定に関連した情報を最も所有していそうな行為者に引き受けさせることによる利点が存在するのである。この利点と、階層的権限から得られる利点には同一のものであり、実際の事柄は、それに関しての技能と情報を最も良く備えた組織内の特定のところでまず決められ、その後それを「集合点」に伝達し、そこで特定の問題に関するすべての事実を統合し、その上で最後に一つの決定が下される。他方でSimon（1991）は経済システムの中の行動の大部分が企業内で行われることに言及している。即ち、なぜ全ての人々が市場における個々の契約者ではないのか、そしてメンバーは企業の利益の最大化のためにどのようにモチベートされるのか、

という問題が重要となるが、ここで権威、報酬、忠誠心、そして調整といった4つのメカニズムがあるために、組織は優越性を有している。

分野は大きく異なるが、組織と市場との代替性に着目した研究として Coase と Simon の議論に触れた。市場で行われていた活動を組織化する、即ち内部化するという現象は現代においても見られる現象である。しかし、彼らの議論においては、組織化が促進される状況について十分な言及が行われている訳ではない。

### 3. 小括

ここまで見てきたように、組織の環境については、組織に対して制約を与える存在として捉える議論と、市場との代替物として捉える議論とが存在する。もちろん Simon は制約として環境を捉える議論も他所で行っており、本研究で扱った市場との代替という議論は逆に少ない。しかし重要なことは、環境観について少なくとも2つの観点が存在するという点である。但し、組織と市場を代替的に捉える視点においては、環境と組織が及ぼし合う影響については触れられていない。

次節では組織間関係論の展開について触れるが、それらは本節で述べた2つの観点とつながっている。

## III. 組織間関係論の展開

組織論において組織間関係についての研究が行われるようになったのは1960年代からである。それは単に組織間関係という事象に注目が集まるようになったことを意味するのではなく、それまでの組織論の議論、そしてここでの環境理解と関わりを持つ形で議論が行

われている。以下では、個別の他組織との関わりを重視した研究と、市場と組織との代替から組織間関係へと議論を拡張した研究とを検討する。

### 1. 個別の他組織との関わり

先に触れた状況適合理論においては、組織を取り巻く環境は広く捉えられている。例えば Duncan (1972) では他組織は組織の環境の一部とされており、その意味で他組織に対する言及も存在するとは言える(表1)。しかし、赤岡(1978)は次のような言及を行っている。彼は、環境を不確実性のみで理解するには限界があり、労働組合、消費者団体や地域住民、政府関係機関、他企業、業界団体等の諸組織からの影響を単に課業環境の不確実性からのみとりあげるのでは不十分であって、これらの諸組織がどのような目的を持ち、当該企業組織とどのような相互作用をしているのかについて明らかにする必要性は高いと述べ、この点で組織間関係論の意義が存在することを指摘している。また、ステイクホルダーの議論において、小山(2011)は、Freeman(1984)、Key(1989)らの議論を援用しながら(図1、図2)、概念的なステイクホルダーの図と、現実の企業にとっての個別具体的な捉えたステイクホルダーの図とは異なることを指摘している。

この論点に最も深く関わるのが、Pfefferらに代表される資源依存パースペクティブである。彼らの議論は他所(小橋, 近刊)で詳細に述べる予定であり、ここではその理論的骨子に言及するにとどめるが、他組織から受ける影響と他組織に対して及ぼす影響という双方について、相互依存関係とそれによる不確実性という視点から組織間関係を捉えるべ

表1 組織の内部環境・外部環境を構成する諸要因と諸成分 (Duncan, 1972)

内部環境	外部環境
(1) 組織の従業員の成分 A. 教育・技術の背景と訓練 B. 従来からの技術・管理技能 C. 組織目標達成のための成員の貢献 D. 対人関係における行動スタイル E. 労働力の利用可能性 (2) 組織の職能及びスタッフ単位の成分 A. 単位の技術特性 B. 目的達成のための、単位の相互依存性 C. 職能及びスタッフ単位内部でのコンフリクト D. 職能及びスタッフ単位間のコンフリクト (3) 組織レベルの成分 A. 組織の目的と目標 B. 組織目標の達成に向けて、個人及びグループを最大限に統合する統合プロセス C. 組織の製品・サービスの性質	(4) 顧客の成分 A. 製品・サービスの配達車 B. 製品・サービスの利用者 (5) 供給者の成分 A. 新しい原材料の供給者 B. 設備の供給者 C. 部品供給者 D. 労働力の供給者 (6) 競争者の成分 A. 供給者に対する競争者 B. 顧客に対する競争者 (7) 社会-政治的な成分 A. 産業に対する政府の規制 B. 産業とその製品に対する公衆の政治的態度 C. 労働組合との関係 (8) 技術成分 A. 製品・サービスの生産において、当該及び関連産業での新しい技術への要求に対する適合 B. 新しい技術進歩の利用による新製品開発・改善

図1 理念型としてのステイクホルダーモデル (Freeman, 1984)

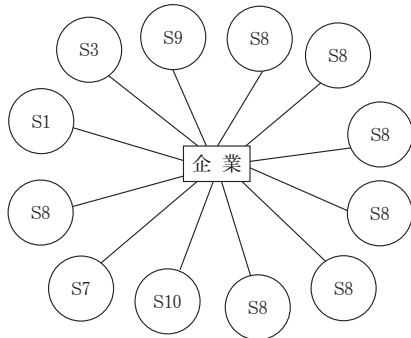
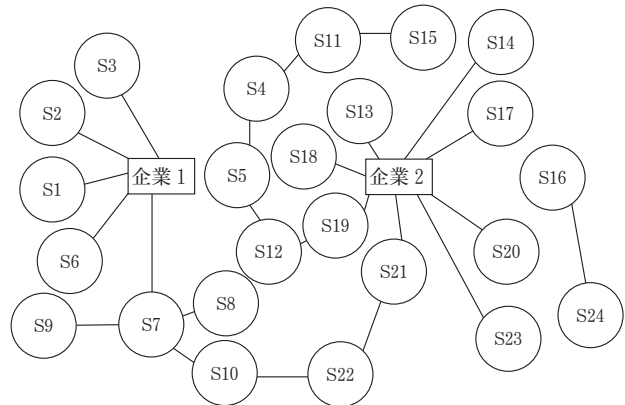


図2 現実のステイクホルダー関係 (Key, 1999を一部修正)



くアプローチしているのが資源依存パースペクティブである。資源依存パースペクティブでは、組織は不確実性を処理したり回避したりしようとする、という考えに基づき、避けられない運命として不確実性を受け入れるのではなくむしろ、組織は安定的で予測可能な

環境を創り出そうと試みる事が論じられている (Pfeffer & Salancik, 1978; Pfeffer, 1987)。

## 2. 市場と組織との代替性の議論の展開

Coase の議論をさらに展開したのが



Williamson (1975) であると言われることが多いため、ここではまず彼の取引コスト経済学の議論を振り返ってみよう。

取引コストとは、取引の交渉・監視・そして強制のために必要なコストのことであり、①不確実性・複雑性と②取引主体の少数性という 2 つの環境 (市場) 特性と、③限定された合理性と④機会主義という 2 つの人間の特性に応じて決まる。またこれらと関連して、情報の偏在、雰囲気といった要因も取引コストに影響する。この中で、①不確実性・複雑性と③限定された合理性が結びつくこと、そして②少数性と④機会主義とが結びつくことに注目する必要がある。

前者の結びつきについて、不確実性・複雑性が問題にならない程度であれば合理性に限界があっても対処できるが、不確実性・複雑性が高くなると、限定された合理性の問題が発生する。取引に関して言えば、不確実性・複雑性と限定された合理性の問題が結びつくと、完全な契約を作成することが難しくなる。つまり、契約作成時には予想できなかった問題が契約履行時に生じるのである。そのような場合、その問題をどのように扱うかで、取引主体間での意見の食い違いが生じる可能性が存在する。このような場合には、取引を組織間で行うのではなく、組織内に取り込み、自社内でその活動を行うことが効率的になる。

後者の結びつきについて、多数の取引相手が存在し、少数性が問題にならない状況であれば、多数の入札者間での競争が発生することになり、機会主義が抑制される。逆に、入札者が少ない場合には、相手の提示している条件が適正なものかどうか分からず、それを正確に把握し、相手の行動を監視しようとするコストがかかる。このような場合、

取引は内部化され組織内に取り込まれることになる。

これらの結びつきに加え、交換関係に伴う満足感、平等感、といった精神的関与である、雰囲気も Williamson は重視している。コスト面では同じ程度でも、雰囲気面で優れた取引が存在する場合には、そちらの取引が選択される。ここで、内部組織の場合には、継続的な結びつきが存在しているために、良好な雰囲気が形成されやすい、とされている。

このように、Williamson は、環境が人間特性や組織行動にどのような影響を及ぼすかという点に論究しながら Coase の議論を深化させている。そしてその後の彼の議論は、「組織－市場」という二項対立から、中間組織を含める形で展開した。

Williamson (1991) は、市場と階層のどちらでもない、中間形態 (Hybrid) として様々な組織間関係が存在することを指摘している。そこでは、資産の特異性、および (不確実性が具現化したものとしての) 攪乱が生じる頻度という点から、市場?中間形態?組織の選択を論じており、そこでは資産の特異性が中程度で、不確実性があまり高くない場合に中間形態が選択されることが論じられている<sup>2)</sup>。

### 3. 環境からの影響への対応としての組織間関係

これまでの議論で、組織間関係についての代表的な研究として、僅か 2 つの研究領域に触れたのみであるが、いずれにおいても、組織は環境からどのような影響を受けるのか、そしてその中で組織間関係についてどのような行動をとるのか、といった点にアプローチしている。そして特に RDP においては、他

組織を個々に捉える個別性の視点の重要性を指摘した意義が存在したと言えよう。

#### IV. 組織－環境関係における組織間関係論の意味

このような点から出発した組織間関係研究であるが、本節では、研究の展開に沿った形で、環境の捉え方について更に検討する。即ち、環境内他組織という個別性の重要性を指摘した以外に、どのような視点をもたらしたかを述べていこう。

第一が、環境決定論の打破である。状況適合理論においては、環境は組織に制約を与えるものとして描かれており、逆の因果についての明確な言及はない。ここで再度個人レベルの議論を援用するが、Laing (1968) は次のようにのべている。「一個人を考察する場合にも、各個人は、常に、他者にはたらきかけ、かつはたらきかけられているものだとすることを、忘れるわけにはいかない。他者たちもまたそこにいるのである。ひとは誰でも、真空の中で、行動したり経験したりするのは決してない。われわれが記述し理論づけようとしているところの人とは、彼の〈世界〉における唯一の主体ではないのである。どのように彼が、他者たちを知覚し行動するか、どのように他者たちが、彼を知覚し行動するか、どのように彼が、彼を知覚するものとしての他者たちを知覚するか、どのように他者たちが、彼らを知覚するものとしての彼を知覚するかが、〈その状況〉の全ての側面である。(訳書, p.93)」と。この意味で、組織においても、他組織に働きかけるということは理論的に導けるものであり、実際に多くの組織は環境適応を図る中で、他組織への働きか

けを行っている。

第二が、組織の境界の曖昧化である。1998年に出版された、*The Blackwell Encyclopedic Dictionary of Organizational Behavior*での「組織の境界<sup>3)</sup>」の項目において、次のような説明が見られる。

「組織の境界についての伝統的な考え方は、内部者と外部者との間の明確な識別を想定しているが、非常に反動的な組織、顧客への細心の注意、組織間の協調、そして情報共有へと向かっている現代の傾向は、境界の概念を実質的に希薄なものとしている(組織間関係の項目と関連)。コンピュータによるつながりはさらに境界を拡散させる。販売側のコンピュータにもとづいた自動スケジューリングプロダクションによって顧客の購入が行われたり、顧客と販売者が協同で製品デザインに参画したりする場合に、そのことがいえる。そのような調整は企業間を重複したものととなり、曖昧な境界を意味する。戦略的提携、JV、あるいはそれに類似した調整もまた、境界の明確さを失わせ、ルースカップリングという形態を創り出す。」

第三に、境界の曖昧さという議論には少なくとも2つの面が存在する。それは、そもそも境界というものは曖昧であり線引きしにくいものであるということと、参加者の出入りの激しさゆえに境界線が長期的に安定した形で存在しない、という2点である<sup>4)</sup>。組織間関係はその両者のいずれにも関わっていると見えよう。即ち、上記のEncyclopedic Dictionaryにおいては、前者の面が強調されており、他方で、現代の組織は同時に多くの他組織との関係を形成したり、それを変化させたりしているという事実は後者に関わってくる。

これらのことは、従来ならば明確に分けられていた自己と他者が、組織間関係という現象において融合していることを意味している。もちろん、これは環境の再構築の過程での流動性とも捉えることができよう。

## V. 結びに代えて

組織間関係という現象は新しい現象ではなく、例えば国家の歴史があればそこには国家間の合従連衡があった。他方で、組織間関係に関する研究も1960年代から盛んに行われるようになってきたと言われている。しかし、組織間関係という現象、あるいは組織間関係論における様々なパースペクティブが、組織論における重要な概念の一つである環境をどのように捉えているかを論じた研究は多くない。本研究は、そのような試みの一端である。

冒頭に述べたように、組織を取り巻く環境について考えることは、組織自体について考えることでもある。そして、組織間関係(論)は、その理解に対する新たな視点を提示していると言えよう。第一に環境を広く全般的なものとして捉えていた議論に対して環境内他組織という個別性の重要性を指摘した点、第二に、環境決定論を打破した点、第三に組織の境界の曖昧性を明らかにした点、そしてそこから派生的に導いた、境界の曖昧さの2側面を浮き彫りにしたという第四の点がそれである。

しかしながら上記の議論で組織間関係を通じて捉えた環境とは何なのかを説明できたわけではなく、言及できたのはごく一部であり、その意味で本研究は序説に過ぎない。例えば、Davis & Powell (1992) は、環境にはいくつかのレベル、即ち組織レベル(焦点組織を起点とした組織-環境間の関係)、ネットワー

クレベル、ポピュレーションレベルがあることを指摘している。また、組織間関係に関する組織の行動に目を向けると、組織間関係を形成・強化する側面と、既存の関係を弱体化・解消する側面とが存在する。これらの逆方向の行動をどのように組織は使い分けするのか、その際に、環境はどのような影響を及ぼし、組織の行動によってどのように変わるのか。こういった、レベル間の関係、逆方向の行動などの問題に対して、筆者はこれまでも若干の言及は行ってきたものの、体系的にまとめたわけではない。これらの課題を克服することは「組織を取り巻く環境は、組織間関係を通じて捉えるとどのようなになるだろうか」という問いへの答えを示すことにつながり、そのことは組織間関係論の理論的意義あるいは存在理由を示すことにつながると言えよう。

## 謝辞

本論文は、学部生時代から大学院修了まで岸田民樹教授から受けた薫陶を振り返り、自身が取り組むべき研究課題について検討したものである。ここに記して長年に渡る親身のご指導への深い感謝を表したい。

また、本研究は科学研究費補助金(若手研究(B)課題番号:23730383)の成果の一部である。関係機関に謝意を表したい。

## 注

- 1) 例えば調整コストが挙げられる。
- 2) 但し、取引コスト経済学については、中間形態の説明力が弱いとの指摘がしばしば行われている。実際には、契約、JVなど様々なタイプの組織間関係が存在するが、それら全てを一括して、中間形態として扱っている。これは組織間の相互依存性を考慮していないことになり(Zajac & Olsen,



## 「組織の環境と組織間関係」論に向けて

1993), それらを識別することは重要である。

- 3) Jelinek, M. (1998), "Organizational Boundary," in Nicholson, N. (ed.), *The Blackwell Encyclopedic Dictionary of Organizational Behavior*, Wiley-Blackwell. を参照のこと。
- 4) 前者に関して, 例えばAldrich (1979) は次のように述べている。組織は人間活動に関しての境界維持システムであり, 公式組織の最小の特性はメンバーか非メンバーかという区別である。合理的選択モデルは, メンバーの自律性が制限されており, 参入退出に対する組織のコントロールが存在する場合に機能するが, 通常はこれらの状況は全てが満たされているわけではない, と。

## 参考文献

- 赤岡功 (1978) 「コンティンジェンシー・セオリーと組織間関係論の環境理解」『経済論叢』122巻3・4号, pp.13-30.
- 岸田民樹 (1998) 「書評: 中條秀治著『組織の概念』文眞堂」文眞堂.
- 岸田民樹 (2012) 「コンティンジェンシー理論(状況適合理論: Contingency Theory)」経営学史学会(編)『経営学史事典』文眞堂, pp.117-119.
- 小橋勉 (近刊) 「資源依存パースペクティブの理論的展開とその評価」『組織論の俯瞰』白桃書房.
- 小山巖也 (2011) 『CSRのマネジメント: イシューマイオピアに陥る企業』白桃書房.
- Aldrich, H. E. (1979), *Organizations and Environments*, Prentice-Hall.
- Barnard, C. I. (1938), *The Functions of the Executive*, Harvard University Press. (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳 (1968) 『経営者の役割』ダイヤモンド社.)
- Coase, R. (1937), "The Nature of the Firm," *Economica*, Vol.4, No.16, pp.386-405.
- Davis, G. F. & W. W. Powell (1992), "Organization-Environment Relations," in M. D. Dunnette and L. M. Hough (eds.), *Handbook of Industrial and Organizational Psychology*, Vol.3, Consulting Psychologists Press, pp.315-375.
- Duncan, R. B. (1972), "Characteristics of Organizational Environments and Perceived Environmental Uncertainty," *Administrative Science Quarterly*, Vol.17, No.3, pp.313-327.
- Freeman, R. E. (1984), *Strategic Management*, Pitman.
- von Hyek, F. A. (1945), "The Use of Knowledge in Society," *American Economic Review*, Vol.35, No.4, pp.519-530. (田中真晴・田中秀夫編訳 (1986) 『市場・知識・自由』ミネルヴァ書房.)
- Key, S. (1999), "Toward a New Theory of the Firm," *Management Decision*, Vol.37, No.3・4, pp.317-328.
- Laing, R. D. (1969). *Self and Others*, 2nd ed., Tavistock Publication. (志貴晴彦・笠原嘉訳 (1975) 『自己と他者』みすず書房)
- Pfeffer, J. (1987), "A Resource Dependence Perspective on Intercorporate Relations," in M. S. Mizuchi & M. Schwartz (eds.), *Intercorporate Relations: The Structural Analysis of Business*, Cambridge University Press, pp.22-55.
- Pfeffer, J. & Salancik, G. R. (1978), *The External Control of Organizations: A Resource Dependence Perspective*, Harper and Row.
- Simon, H. A. (1981), *The Science of the Artificial*, 2nd ed., The MIT Press. (稲葉元吉・吉原英樹訳 (1987) 『新版システムの科学』パーソナルメディア社.)
- Simon, H. A. (1991), "Organizations and Markets," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.5, No.2, pp.25-44.
- Thompson, J. D. & W. J. McEwen (1958), "Organizational Goals and Environment," *American Sociological Review*, No.23, Vol.1, pp.23-31.
- Williamson, O. E. (1975), *Markets and Hierarchies*, The Free Press. (浅沼萬里・岩崎晃訳 (1980) 『市場と企業組織』日本評論社.)

- Williamson, O. E. (1991), "Comparative Economic Organization: The Analysis of Discrete Structural Alternatives," *Administrative Science Quarterly*, Vol.36, No.2, pp.269-296.
- Zajac, E. J. & Olsen, C. P (1993), "From Transaction Cost to Transactional Value Analysis: Implications for the Study of Inter-organizational Strategies," *Journal of Management Studies*, Vol.30, No.1, pp.131-145.

(愛知工業大学経営学部)